



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	78,181	—	5,401	—	5,902	—	3,914	—
2021年3月期第3四半期	85,880	△6.5	347	△88.9	2,350	△46.9	2,169	△38.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,320百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 1,807百万円 (△49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	663.74	—
2021年3月期第3四半期	368.69	368.41

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	128,035	70,870	54.7
2021年3月期	147,408	66,964	44.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 70,020百万円 2021年3月期 66,102百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当80円00銭 記念配当20円00銭

配当予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	—	5,000	—	5,900	—	3,900	—	660.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	5,915,870株	2021年3月期	5,915,870株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,098株	2021年3月期	25,153株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,897,520株	2021年3月期3Q	5,884,403株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
受注、販売及び繰越高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、経営成績に関する説明の当第3四半期連結累計期間の各数値は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第3四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載していません。収益認識会計基準等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高78,181百万円（前年同四半期は85,880百万円）、営業利益5,401百万円（同347百万円）、経常利益5,902百万円（同2,350百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,914百万円（同2,169百万円）となりました。受注高につきましては75,953百万円（同79,092百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間より「その他」に含まれていた「ソリューション事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は当第3四半期においても国土交通省の大型工事を積み重ねることができたものの、前年同四半期において高速道路会社発注の大型特定更新工事の受注があった反動で前年同四半期を下回る結果となりました。売上高は大型特定更新工事をはじめとした保全工事は概ね順調に進捗したものの、新設工事の進捗が伸びなかったことで前年同四半期より減少いたしました。損益面は保全工事に加え、新設工事においても今期竣工する案件を中心に設計変更が獲得できたことで前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

鉄骨事業につきましては、受注高は関西圏において大型案件を受注した第2四半期に引き続き、当第3四半期においても大型工事を積み重ねることができたことで前年同四半期を上回る結果となりました。売上高は、繰越工事の減少を受け前年同四半期を下回ったものの、損益面は首都圏において採算性が高い大型工事が順調に進捗したことで前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント全体では売上高37,003百万円（前年同四半期は45,246百万円）、営業利益3,878百万円（前年同四半期は営業損失551百万円）となりました。また、受注高は39,237百万円（前年同四半期は40,556百万円）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにつきましては、受注高は、保全事業においては一定量のボリュームを獲得できたものの、新設事業と更新事業で苦戦したため19,329百万円（前年同四半期は22,303百万円）に止まりました。売上高は、保全事業と更新事業は概ね順調に進捗したものの、新設事業が前年同四半期より減少したことにより25,290百万円（同27,238百万円）となりましたが、営業利益につきましては、保全事業と更新事業において設計変更が獲得できたことで2,502百万円（同2,209百万円）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにつきましては、受注高は、大型システム建築2件を受注できたことで7,265百万円（前年同四半期は6,989百万円）と前年同四半期を上回ることができました。売上高は、S造建築は減少したものの、システム建築が順調に進捗しカバーできたことで8,098百万円（同7,757百万円）となりましたが、営業利益につきましては、厳しい受注競争が続く中で、手持ち案件の採算性の低下に加え、採算性の厳しい工事で工事損失引当金を計上したことで196百万円（同529百万円）という結果となりました。

（ソリューションセグメント）

ソリューションセグメントにつきましては、当第3四半期においてもソフトウェア関連事業が順調に推移したことに加え、収益認識会計基準の適用により収益認識方法を一部変更した影響もあり、受注高5,031百万円（前年同四半期は4,038百万円）、売上高3,850百万円（同2,844百万円）、営業利益823百万円（同101百万円）といずれも大幅に改善いたしました。

（その他）

その他につきましては、航空関連事業において改善が見られたものの、橋梁付属物の販売が前年同四半期を下回ったことで売上高は5,127百万円（前年同四半期は5,196百万円）、営業損失226百万円（前年同四半期は営業損失151百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」は128,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,372百万円(△13.1%)減少しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が16,097百万円、未成工事支出金が3,572百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は57,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,277百万円(△28.9%)減少しました。これは主に、短期借入金が17,389百万円、未成工事受入金が4,252百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は70,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,905百万円(+5.8%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,587百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.8%から54.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び第4四半期連結会計期間の業績見込を踏まえ、前回発表(2021年11月10日)の通期連結業績予想を上回る見込みでありますので、本日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」のとおり修正させていただきます。

2022年3月期におきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)「経営成績に関する説明」にありますように、当第3四半期までに特に鉄構セグメントや土木セグメントにおける橋梁事業において大型工事が集中的に竣工を迎え、想定以上の設計変更を獲得できたことで、利益を確保できた一方で、第4四半期においては「売上の伸び悩み」、「設計変更対象工事の減少」、「手持ち案件(特に建築や鉄構等の民間案件)の採算性の低下」などで、第3四半期までに比して低い収益水準となることが見込まれることから、今回の修正予想の数値としています。

なお、日本を含め世界経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の当社業績に対する影響やリスクにつきましては当該通期連結業績予想に織り込んでいますが、今後業績予想の修正を必要とするような事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,852	14,056
受取手形・完成工事未収入金等	59,006	42,909
未成工事支出金	3,932	359
その他の棚卸資産	1,071	1,117
その他	5,122	2,966
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	79,980	61,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,187	6,149
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,104	3,353
航空機(純額)	821	707
土地	14,965	14,965
リース資産(純額)	1,364	1,156
建設仮勘定	301	106
有形固定資産合計	26,744	26,438
無形固定資産	962	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770	2,523
関係会社株式	34,463	34,699
繰延税金資産	1,829	1,139
その他	671	748
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	39,720	39,097
固定資産合計	67,427	66,630
資産合計	147,408	128,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,714	20,137
短期借入金	20,789	3,400
1年内返済予定の長期借入金	4,462	4,832
1年内償還予定の社債	150	440
リース債務	485	439
未払法人税等	626	416
未成工事受入金	6,330	2,078
前受収益	223	1,492
賞与引当金	2,159	1,058
完成工事補償引当金	112	55
工事損失引当金	1,936	1,446
その他	4,621	5,594
流動負債合計	65,612	41,390
固定負債		
社債	625	1,135
長期借入金	8,357	8,887
リース債務	1,014	833
繰延税金負債	87	85
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,475
役員退職慰労引当金	529	584
退職給付に係る負債	2,427	2,477
資産除去債務	138	135
負ののれん	112	97
その他	63	63
固定負債合計	14,831	15,775
負債合計	80,443	57,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,285	5,285
資本剰余金	10,732	10,778
利益剰余金	46,754	50,341
自己株式	△36	△44
株主資本合計	62,736	66,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,506
土地再評価差額金	978	978
為替換算調整勘定	415	542
退職給付に係る調整累計額	617	632
その他の包括利益累計額合計	3,366	3,659
新株予約権	1	1
非支配株主持分	859	847
純資産合計	66,964	70,870
負債純資産合計	147,408	128,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	85,880	78,181
売上原価	78,283	65,088
売上総利益	7,596	13,092
販売費及び一般管理費	7,249	7,691
営業利益	347	5,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	201	139
受取賃貸料	113	110
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	1,962	450
補助金収入	272	339
その他	170	123
営業外収益合計	2,736	1,180
営業外費用		
支払利息	280	233
賃貸費用	362	345
その他	90	100
営業外費用合計	733	679
経常利益	2,350	5,902
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	18
補助金収入	6	4
特別利益合計	6	22
特別損失		
減損損失	4	0
固定資産圧縮損	4	4
投資有価証券評価損	-	189
特別損失合計	9	194
税金等調整前四半期純利益	2,347	5,730
法人税、住民税及び事業税	299	995
法人税等調整額	△155	708
法人税等合計	144	1,704
四半期純利益	2,203	4,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,169	3,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,203	4,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	△22
退職給付に係る調整額	△26	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△614	374
その他の包括利益合計	△395	294
四半期包括利益	1,807	4,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765	4,207
非支配株主に係る四半期包括利益	41	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しています。これに伴う影響は、「(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 契約変更による取引価格の見積り

従来、工事進行基準適用工事において、工事の追加変更が合意されたが、追加変更された契約に対応する対価の額の変更が決定していない場合、当該対価の額の変更が決定されるまでは、当該対価の額を含めず工事収益総額の見積りを行っていましたが、当該対価の額を含めて取引価格を合理的に見積る方法に変更しています。

2. 履行義務の充足による収益の認識(工事契約)

従来、工事契約について、進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を適用し、成果の確実性が認められない場合は工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事契約について、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しています。

3. 履行義務の充足による収益の認識(ソフトウェア販売に係るサブスクリプション契約)

ソフトウェア販売に係るサブスクリプション契約について、従来は契約開始時に収益を認識していましたが、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,029百万円増加し、売上原価は6,541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,488百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は144百万円増加しています。

なお「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,627	26,449	7,308	2,578	80,963	4,916	85,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	789	448	266	2,124	279	2,403
計	45,246	27,238	7,757	2,844	83,087	5,196	88,283
セグメント利益又は損失(△)	△551	2,209	529	101	2,288	△151	2,136

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,288
「その他」の区分の損失(△)	△151
セグメント間取引消去	△585
全社費用(注)	△1,882
その他の調整額	678
四半期連結損益計算書の営業利益	347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	148	22	165	504	840	2,573	3,414
一定の期間にわたり移転される財	36,331	25,088	7,883	3,124	72,427	2,212	74,639
顧客との契約から生じる収益	36,480	25,110	8,048	3,628	73,268	4,786	78,054
その他の収益	22	19	-	-	41	85	126
外部顧客への売上高	36,502	25,130	8,048	3,628	73,310	4,871	78,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	159	49	222	932	256	1,189
計	37,003	25,290	8,098	3,850	74,242	5,127	79,370
セグメント利益又は損失(△)	3,878	2,502	196	823	7,400	△226	7,174

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,400
「その他」の区分の損失(△)	△226
セグメント間取引消去	△216
全社費用(注)	△1,907
その他の調整額	350
四半期連結損益計算書の営業利益	5,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ソリューション事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	40,556	51.3	39,237	51.7	—	—
土木	22,303	28.2	19,329	25.4	—	—
建築	6,989	8.8	7,265	9.6	—	—
ソリューション	4,038	5.1	5,031	6.6	—	—
その他	5,206	6.6	5,088	6.7	—	—
合計	79,092	100.0	75,953	100.0	—	—

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	45,246	51.2	37,003	46.6	—	—
土木	27,238	30.9	25,290	31.9	—	—
建築	7,757	8.8	8,098	10.2	—	—
ソリューション	2,844	3.2	3,850	4.8	—	—
その他	5,196	5.9	5,127	6.5	—	—
合計	88,283	100.0	79,370	100.0	—	—

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	63,819	51.1	71,130	55.2	—	—
土木	47,230	37.9	42,928	33.3	—	—
建築	11,345	9.1	11,025	8.6	—	—
ソリューション	1,909	1.5	3,241	2.5	—	—
その他	511	0.4	448	0.4	—	—
合計	124,818	100.0	128,774	100.0	—	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2 第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。当期の受注高、販売高、次期繰越高は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、前第3四半期と比較しての増減金額及び増減率(%)は記載していません。

3 第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ソリューション事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。